

平成27年度

平成27年 4月 1日から
平成28年 3月 31日まで

財務諸表等

石川県加賀市山代温泉北部3丁目23番地

社会福祉法人 山代温泉福祉会

資金収支計算書

(自)平成27年4月1日 (至)平成28年3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
事業活動による収支	収入	保育事業収入	112,342,000	112,290,638	51,362	
		借入金利息補助金収入	880,000	871,931	8,069	
		経常経費寄附金収入	100,000	0	100,000	
		受取利息配当金収入	4,800	4,022	778	
		その他の収入	1,002,200	998,190	4,010	
	事業活動収入計(1)		114,329,000	114,164,781	164,219	
	支出	人件費支出	80,592,000	80,577,543	14,457	
		事業費支出	18,248,000	18,208,546	39,454	
		事務費支出	7,083,000	6,903,125	179,875	
		支払利息支出	1,450,000	1,441,931	8,069	
その他の支出		906,000	905,290	710		
事業活動支出計(2)		108,279,000	108,036,435	242,565		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		6,050,000	6,128,346	△78,346		
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	5,720,000	5,715,448	4,552	
		施設整備等収入計(4)	5,720,000	5,715,448	4,552	
	支出	設備資金借入金元金償還支出	5,100,000	5,100,000	0	
		固定資産取得支出	2,070,000	2,064,568	5,432	
	施設整備等支出計(5)		7,170,000	7,164,568	5,432	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△1,450,000	△1,449,120	△880		
その他の活動による収支	収入	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出	積立資産支出	4,600,000	4,600,000	0	
		その他の活動支出計(8)	4,600,000	4,600,000	0	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△4,600,000	△4,600,000	0		
予備費支出(10)		0	—	0		
		0				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	79,226	△79,226		
前期末支払資金残高(12)		13,049,547	13,049,547	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)		13,049,547	13,128,773	△79,226		

事業活動計算書

(自)平成27年4月1日 (至)平成28年3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	保育事業収益	112,290,638	115,159,853	△ 2,869,215
	サービス活動収益計(1)	112,290,638	115,159,853	△ 2,869,215
	費用			
	人件費	80,386,860	78,796,845	1,590,015
	事業費	18,208,546	19,593,829	△ 1,385,283
	事務費	6,903,125	7,729,245	△ 826,120
	減価償却費	9,211,182	8,941,925	269,257
国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 4,799,299	△ 4,778,123	△ 21,176	
サービス活動費用計(2)	109,910,414	110,283,721	△ 373,307	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	2,380,224	4,876,132	△ 2,495,908	
サービス活動外増減の部	収益			
	借入金利息補助金収益	871,931	981,826	△ 109,895
	受取利息配当金収益	4,022	3,412	610
	その他のサービス活動外収益	998,190	1,032,920	△ 34,730
	サービス活動外収益計(4)	1,874,143	2,018,158	△ 144,015
	費用			
	支払利息	1,441,931	1,746,331	△ 304,400
	その他のサービス活動外費用	905,290	911,020	△ 5,730
サービス活動外費用計(5)	2,347,221	2,657,351	△ 310,130	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	△ 473,078	△ 639,193	166,115	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	1,907,146	4,236,939	△ 2,329,793	
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益	5,715,448	5,100,000	615,448
	特別収益計(8)	5,715,448	5,100,000	615,448
	費用			
	固定資産売却損・処分損	28,445	0	28,445
国庫補助金等特別積立金積立額	5,715,448	5,100,000	615,448	
特別費用計(9)	5,743,893	5,100,000	643,893	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 28,445	0	△ 28,445	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	1,878,701	4,236,939	△ 2,358,238	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	△ 10,213,523	△ 10,450,462	236,939
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△ 8,334,822	△ 6,213,523	△ 2,121,299
	基本金取崩額(14)			0
	その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
	その他の積立金積立額(16)	4,600,000	4,000,000	600,000
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	△ 12,934,822	△ 10,213,523	△ 2,721,299	

貸借対照表
平成 28 年 3 月 31 日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	18,066,009	17,939,457	126,552	流動負債	17,095,420	14,370,777	2,724,643
現金預金	15,206,984	15,470,861	△ 263,877	事業未払金	3,570,240	3,193,813	376,427
事業未収金	1,762,725	692,424	1,070,301	その他の未払金	0	866,268	△ 866,268
未収補助金	1,096,300	1,641,000	△ 544,700	1年以内返済予定設備資金借入金	7,968,000	5,100,000	2,868,000
前払金	0	135,172	△ 135,172	預り金	0	0	0
仮払金	0	0	0	職員預り金	1,366,996	829,829	537,167
その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	4,190,184	4,380,867	△ 190,683
固定資産	289,209,959	291,785,018	△ 2,575,059	固定負債	87,732,000	95,700,000	△ 7,968,000
基本財産	262,770,558	269,577,588	△ 6,807,030	設備資金借入金	87,732,000	95,700,000	△ 7,968,000
土地	45,000,000	45,000,000	0				
建物	217,770,558	224,577,588	△ 6,807,030				
その他の固定資産	26,439,401	22,207,430	4,231,971				
構築物	7,431,252	8,272,295	△ 841,043				
器具及び備品	7,608,148	7,072,205	535,943				
ソフトウェア	1	62,930	△ 62,929				
保育所施設・設備整備積立資産	11,400,000	6,800,000	4,600,000				
				負債の部合計	104,827,420	110,070,777	△ 5,243,357
				純 資 産 の 部			
				基本金	104,770,724	104,770,724	0
				1号基本金	54,089,306	54,089,306	0
				2号基本金	42,000,000	42,000,000	0
				3号基本金	8,681,418	8,681,418	0
				国庫補助金等特別積立金	99,212,646	98,296,497	916,149
				その他の積立金	11,400,000	6,800,000	4,600,000
				保育所施設・設備整備積立金	11,400,000	6,800,000	4,600,000
				次期繰越活動増減差額	△ 12,934,822	△ 10,213,523	△ 2,721,299
				(うち当期活動増減差額)	1,878,701	4,236,939	△ 2,358,238
				純資産の部合計	202,448,548	199,653,698	2,794,850
資産の部合計	307,275,968	309,724,475	△ 2,448,507	負債及び純資産の部合計	307,275,968	309,724,475	△ 2,448,507

財務諸表に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
個別法に基づく原価法
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
 - ・上記以外の有価証券で時価のないもの一総平均法に基づく原価法
- (3) 固定資産の減価償却の方法
 - ・リース資産を除く固定資産一定額法
 - ・リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (4) 引当金の計上基準
 - ・賞与引当金 一職員の賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当該会計年度の負担に属する金額を、賞与引当金として計上している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

当法人は、(独)福祉医療機構の実施する退職共済制度を採用している。

5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の財務諸表(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)
当法人では、社会福祉事業のみを実施しているため作成していない。
- (3) 拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
当法人は、拠点区分が1つであるため作成していない。
- (4) 拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ア 開陽保育園拠点（社会福祉事業）
「開陽保育園」
「本部」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	45,000,000	0	0	45,000,000
建物	224,577,588	0	6,807,030	217,770,558
合計	269,577,588	0	6,807,030	262,770,558

7. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	45,000,000 円
建物（基本財産）	217,770,558 円
計	262,770,558 円

担保している債務の種類及び金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	60,000,000 円
計	60,000,000 円

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 （貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地	45,000,000	—	45,000,000
建物（基本財産）	238,069,347	20,298,789	217,770,558
構築物	14,860,659	7,429,407	7,431,252
器具及び備品	19,873,860	12,265,712	7,608,148
ソフトウェア	1,157,741	1,157,740	1
合計	318,961,607	41,151,648	277,809,959

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高 （貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし